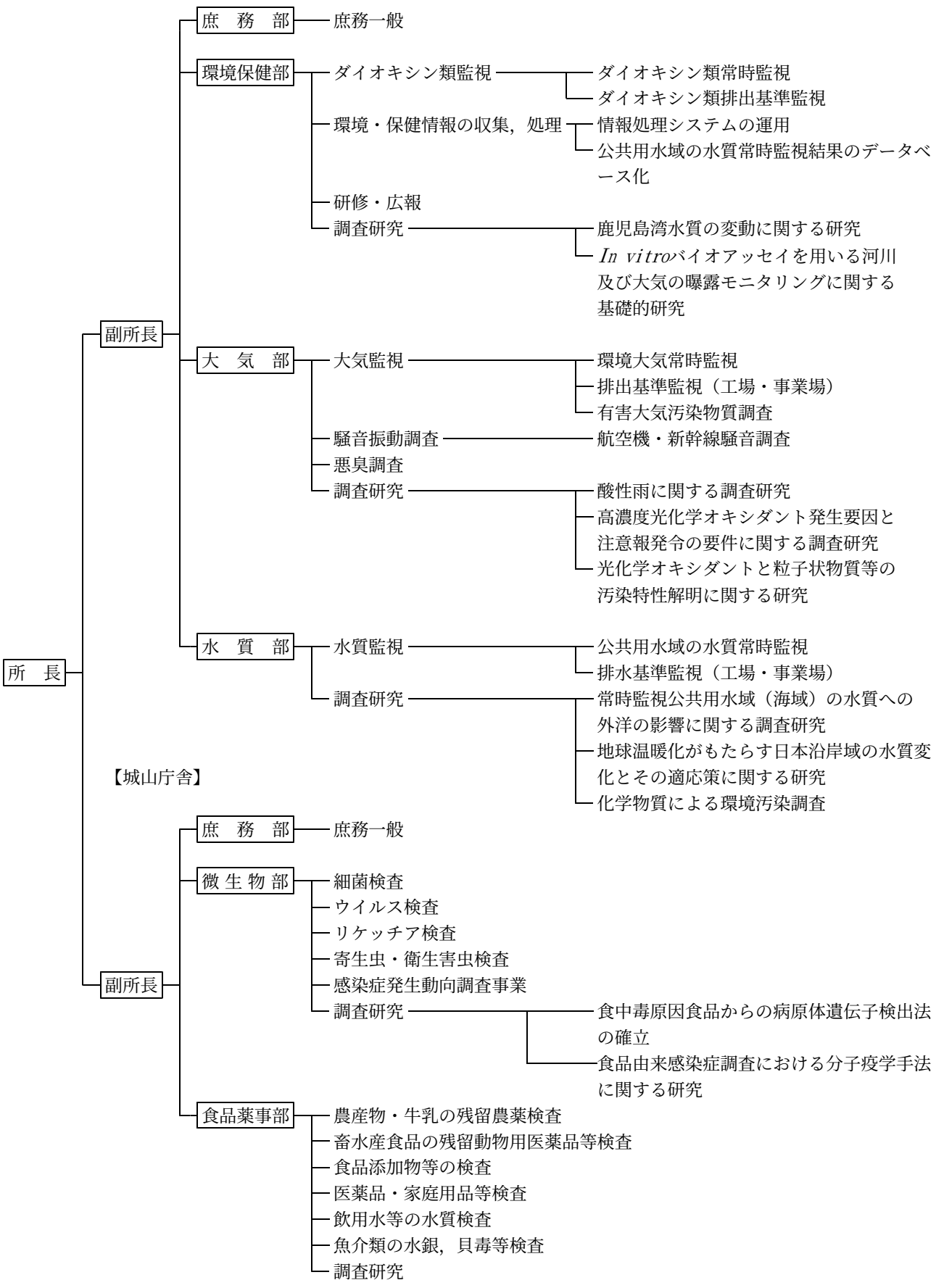
11　環境保健センター

11－(1)　環境保健センター組織



11－(2)　調査・試験研究の概要

環境保健行政の円滑な推進を支援する目的で，国及び他自治体の研究機関とも連携して調査研究に取り組んでいます。これらの結果は，所報にまとめるほか，学会での発表等も行っています。

①　鹿児島湾水質の変動に関する研究（環境保健部）

近年上昇傾向にある鹿児島湾の COD について，その原因究明をするための調査研究を行っています。

②　*In vitro*バイオアッセイを用いる河川及び大気の曝露モニタリングに関する基礎的研究

（環境保健部，大気部，水質部）

機器分析で計測不可能な，生態への化学物質の複合影響を包括的に把握するため，手法の基礎的研究や予備的な暴露モニタリングを国立環境研究所や他の地方環境研究所と共同して行っています。

③　酸性雨に関する調査研究（大気部）

本県における酸性雨の実態を把握するため，降水成分調査を行うとともに，発生のメカニズムなどについて調査研究を行っています。

④　高濃度光化学オキシダント発生要因と注意報発令の要件に関する調査研究（大気部）

高濃度光化学オキシダントの出現する要因を究明するため，原因となる大気汚染物質の発生状況の把握や気象条件等を解析する調査研究を行っています。

⑤　光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染特性解明に関する研究（大気部）

光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染特性を解明するため，基礎的解析（トレンド解析や地域相互の比較など）を国立環境研究所や他の地方環境研究所と共同して行っています。

⑥　常時監視公共用水域（海域）の水質への外洋の影響に関する調査研究（水質部）

これまで監視対象でなかった外洋の水質変動を調査・解析を行うことにより，鹿児島湾等の水質への影響について調査研究を行っています。

⑦　地球温暖化がもたらす日本沿岸域の水質変化とその適応策に関する研究（水質部）

日本沿岸の水環境に関して，地球温暖化と関連づけられた水質，生態系への影響は把握されていないため，地方公共団体が長年蓄積してきた公共用水域の水質測定データを統一的に収集解析することにより，日本沿岸域の水質に与える地球温暖化の影響を検証し，その適応策を構築することを目的に国立環境研究所や他の地方環境研究所と共同して行っています。

⑧　化学物質による環境汚染に関する研究（水質部，大気部）

有害化学物質による環境汚染を未然に防止するためには，過去使用されたものも含めた化学物質の環境残留性の実態把握が必要であることから，大気，水質，底質，生物のモニタリングや暴露量等の調査を他の地方環境研究所等と共同して行っています。

⑨　食中毒原因食品からの病原体遺伝子検出法の確立（微生物部）

近年でも患者便からの検出頻度が高いノロウイルス，サルモネラ，カンピロバクターについて，食品から病原体遺伝子を検出する方法を確立する調査研究を行っています。

⑩　食品由来感染症調査における分子疫学手法に関する研究（微生物部）

食品由来感染症の原因病原体となるウイルスや細菌の遺伝学的解析方法について検討し，原因解明のために解析結果を共有して当該感染症の予防や制御に資する情報ネットワークを構築することを目的に，国立感染症研究所を研究代表者とする厚生労働科学研究費補助金事業の九州ブロック協力者として，腸管出血性大腸菌 O157 の IS 法に関する応用研究，腸管出血性大腸菌 O26 による集団感染事例での PFGE 解析研究を行っています。